



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

コード番号 3088 URL <https://www.matsukiyocokokara.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ管理統括財務戦略室長 (氏名) 西田 浩

TEL 03-6845-0005

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,022,531	7.5	75,705	21.6	80,499	20.7	52,347	29.1
2023年3月期	951,247	30.3	62,276	51.6	66,721	49.7	40,545	17.9

(注) 包括利益 2024年3月期 48,907百万円 (9.2%) 2023年3月期 44,798百万円 (51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	125.31	125.28	10.5	11.4	7.4
2023年3月期	96.02	95.99	8.6	10.0	6.5

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	724,747	515,176	71.0	1,233.84
2023年3月期	688,132	482,718	70.1	1,153.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 514,686百万円 2023年3月期 482,429百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	63,506	△22,760	△18,273	117,720
2023年3月期	64,061	△19,669	△23,734	95,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	11,915	29.5	2.5
2024年3月期	—	50.00	—	20.00	—	15,322	29.3	3.1
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—	33.4	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。年間の配当につきましては、株式分割の実施により単純合計ができなため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株あたり110円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	515,000	1.4	38,000	1.2	40,500	1.1	26,000	0.6	62.24
通期	1,050,000	2.7	77,500	2.4	81,500	1.2	52,500	0.3	125.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	428,900,130株	2023年3月期	428,900,130株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,759,689株	2023年3月期	10,699,053株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	417,737,678株	2023年3月期	422,257,065株

1) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期 421,378株、2023年3月期 431,934株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,122	391.1	28,311	646.6	28,504	601.4	30,494	680.3
2023年3月期	6,337	△96.7	3,792	—	4,064	△75.5	3,908	△75.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	73.00	72.98
2023年3月期	9.26	9.25

(注) 1. 子会社からの配当金の増加により、売上高が増加しております。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	497,305	360,726	72.5	864.66
2023年3月期	488,354	350,295	71.7	837.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 360,683百万円 2023年3月期 350,251百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報)	19
(収益認識関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 補足情報	25
売上及び仕入の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行や各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中、景気が緩やかに回復しておりますが、物価上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、①利便性の追求-お客様との繋がりの深化、②独自性の追求-体験やサービス提供の新化、③専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し取組んでおります。

P B（プライベートブランド）商品につきましては、パーソナライズを基軸にした新発想のヘアケアブランド「MQURE（エムキュー）」に続き、スキンケア以上メイク未満をコンセプトとしてすっぴんを“ととのえる”ことに特化したコスメブランド「nake（ネイク）」の販売を開始しました。既存のP B（プライベートブランド）では、新商品の展開を順次進めております。また、自社オンラインストアの店舗配送サービス「マツキヨココカラ Q（キュー）」が本稼働するとともに、2024年1月よりマツキヨココカラ公式アプリのリリース及びECサイトのリニューアルを行い、お客様の利便性の向上を図っております。なお、経営統合によるシナジー実現に向けた取組みにつきましても、引き続き計画通り順調に進捗しております。

2024年3月末現在における当社グループの顧客接点数は、1億4,778万となり、国内店舗数は3,464店舗（うち調剤薬局数971店舗、健康サポート薬局数148店舗）となりました。今後も4つの重点戦略を実行することで収益改善を図ってまいります。

当社が展開する「マツモトキヨシ」のブランドについて、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社によるグローバルに展開される日本発のブランド価値評価ランキング「Best Japan Brands 2024」において74位となり、2024年も日本のドラッグストアとしてナンバーワンブランドの評価をいただきました。

当社の健康経営について、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

これらの結果、当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	951,247	1,022,531	71,283	7.5
営業利益	62,276	75,705	13,428	21.6
経常利益	66,721	80,499	13,778	20.7
親会社株主に帰属する当期純利益	40,545	52,347	11,801	29.1

セグメントの業績概況について

<マツモトキヨシグループ事業>

マツモトキヨシグループ事業では、4つの重点戦略に対して、以下の取組みを実行いたしました。

①利便性の追求-お客様との繋がりの深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え、最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指しております。

②独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、マツモトキヨシグループならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。

③専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでおります。

④グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。

P B（プライベートブランド）商品につきましては、「matsukiyo」から男性向け韓国スタイルのメイクシリーズ「iisam（イイサム）」の展開をスタートしたほか、「matsukiyo LAB」からアスリートライン、サステナブルロカボライン及びインナービューティーライン、「ザ・レチノタイム」「レプリカノーツ」「アルジェラン」等よりそれぞれ新商品を発売いたしました。

2024年3月末現在におけるマツモトキヨシグループの国内店舗数は1,904店舗（うち調剤薬局数438店舗、健康サポート薬局数38店舗）となり、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は236店舗まで拡大いたしました。また、海外店舗数は、タイ王国で26店舗、台湾で23店舗、ベトナム社会主義共和国で8店舗、香港で9店舗の合計66店舗となりました。

マツモトキヨシグループでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症移行に伴う都市部や繁華街、商業施設内等の人流の拡大や夏から秋にかけて好天に恵まれたことにより、医薬品及び化粧品、新発売やリニューアルしたP B（プライベートブランド）商品の売上が好調に推移いたしました。また、インバウンドにつきましては、コロナ禍の中でも免税対応店舗数を戦略的に拡大したことで、回復しつつある需要の獲得に繋がっております。なお、2023年12月の売上は前年同月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連の特需もあり売上が大きく増加していたため、医薬品に反動減の影響がありました。

<ココカラファイングループ事業>

ココカラファイングループ事業では、「利便性の追求-お客様との繋がりの深化」「独自性の追求-体験やサービス提供の革新」「専門性の追求-トータルケアの進化」という3つの国内重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取り組みを実行いたしました。

ココカラファイングループでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症移行に伴う都市部や繁華街、駅前等の人流の拡大や夏から秋にかけて好天に恵まれたことにより、医薬品及び化粧品、新発売やリニューアルしたP B（プライベートブランド）商品の売上が好調に推移いたしました。また、販促策では、マツモトキヨシグループで培ったK P I（重要業績評価指標）管理を徹底し、ロイヤルカスタマーの醸成を図ることで、更なる収益性の改善に努めました。なお、2023年12月の売上は前年同月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連の特需もあり売上が大きく増加していたため、医薬品に反動減の影響がありました。

2024年3月末現在におけるココカラファイングループの国内店舗数は1,560店舗（うち調剤薬局数533店舗、健康サポート薬局数110店舗）となりました。

【国内店舗の出店・閉店の状況】

国内店舗の出店・閉店の状況は次の通りであります。

(単位：店舗)

	2023年3月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2024年3月31日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ	1,863	76	35	1,904
ココカラファイングループ	1,546	38	24	1,560
合計	3,409	114	59	3,464

<管理サポート事業>

管理サポート事業では、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っております。当社グループ会社での小売事業が堅調なことから、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社からの配当金収入が増加いたしました。

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	572,535	633,117	60,582	10.6
	セグメント利益	41,797	51,741	9,943	23.8
ココカラファイン グループ事業	売上高	376,051	386,845	10,793	2.9
	セグメント利益	19,347	21,795	2,447	12.7
管理サポート 事業	売上高	565,800	636,534	70,734	12.5
	セグメント利益	5,099	30,259	25,159	493.3
調整額	売上高	△563,139	△633,966	△70,827	—
	セグメント利益	△3,968	△28,090	△24,122	—
合計	売上高	951,247	1,022,531	71,283	7.5
	セグメント利益	62,276	75,705	13,428	21.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて366億15百万円増加して7,247億47百万円となりました。これは主にのれんが73億87百万円減少したものの、現金及び預金が224億95百万円、売掛金が62億77百万円、未収還付法人税等が33億43百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、41億56百万円増加して2,095億70百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が55億2百万円減少したものの、買掛金が36億40百万円、未払法人税等が31億4百万円、その他の固定負債が22億56百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、324億58百万円増加して5,151億76百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が36億77百万円減少、自己株式が32億57百万円増加したことによる純資産の減少があったものの、利益剰余金が390億96百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,177億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して224億95百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、635億6百万円（前期は640億61百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益812億46百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、227億60百万円（前期は196億69百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出132億9百万円、無形固定資産の取得による支出69億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、182億73百万円（前期は237億34百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額による支出132億52百万円、自己株式の取得による支出36億89百万円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気が緩やかに回復することが期待されます。一方、持続的な賃上げ、物価上昇や金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、1億4千万を超える顧客接点を活用し、店舗とアプリ・ECを融合する施策の推進や、PB（プライベートブランド）商品の開発強化とフラッグシップ店舗の開発などを推進してまいります。また、全国に3,400店舗超を展開し、三大都市圏に強い店舗網を有し、お客様に最も身近な日本最大級のドラッグストアグループとして、「健康」「美容」「ウェルネス」の3つを軸に、常にお客様に寄り添う企業となり、地域社会へより大きな安心と喜びを提供してまいります。

その実現に向けた国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに①利便性の追求 - お客様との繋がり深化、②独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化、③専門性の追求 - トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、取り組んでまいります。

以上を踏まえて、2025年3月期における連結業績予想は、売上高10,500億円（前期比2.7%増）、営業利益775億円（同2.4%増）、経常利益815億円（同1.2%増）、当期純利益525億円（同0.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と予測に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化やグローバル展開など一歩先を行く取組みに挑み続け、多様化するお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで人々の楽しみという価値を常に創造してまいります。

そして、最も身近な存在として、より豊かな生活の実現を支え続け、地域や社会に、より大きな安心と喜びを提供していきたいとの思いから、グループ理念、グループビジョン及びグループスローガンを、以下のように設定しております。

① グループ理念

「未来の常識を創り出し、人々の生活を変えていく」

“未来の美と健康”を考え抜き、新たな顧客体験を創り出し輝きを増していく生活・地域社会の実現に貢献する。

② グループビジョン

「美しさと健やかさを、もっと楽しく、身近に。」

私たちは、美と健康という分野を軸に新しい技術やアイデアを積極的に取り入れ、人々の毎日の生活がもっと楽しく満たされることを目指します。

そして、人の思いに敏感で身近な存在であり続けることを大切に、生活や地域に、より大きな安心と喜びをお届けするために挑戦してまいります。

③ グループスローガン

「Find your “!”」(!“は“wow”(ワオ)と読みます)

訪れるたびに、思わず“wow!”と叫んでしまうほどの驚きや喜びがあり、「次はどんなことに出会えるだろう!」とワクワクした気分になってきていただきたいとの意味をこめて設定しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会・生活のインフラ企業となることで、地域社会の美と健康に最も身近な存在として貢献できるほか、ヘルス&ビューティー分野で圧倒的なプレゼンスを獲得することで、国内ドラッグストア業界を力強く牽引することを目指してまいります。また、ドラッグストアの社会的使命である地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、将来的には「美と健康の分野でアジアNo.1」を目指してまいります。

その過程におけるグループ経営目標として、アジアNo.1のドラッグストアとなり、美と健康の分野でのリーディングポジションを確立すべく、「グループ売上高1.5兆円、営業利益率7.0%(2026年3月期)」を設定しております。また、当社グループは、「ROE(自己資本当期純利益率)10%以上」を新たな目標として設定しており、既存事業の拡充、KPI管理の徹底や事業ポートフォリオの見直し、バランスシートのスリム化、株主還元の充実などにより、収益性と効率性を高めていくことで、継続的な目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化、急激な消費動向の変化や競合企業の新規出店・M&Aによる規模拡大など、常に変化する経営環境に対応し、持続可能な経営を実践していくため、4つの経営の前提とそれに紐づく5つのマテリアリティへの取組み、そして、当社グループが更に成長するための4つの重点戦略を連動させ、推進しております。それぞれの内容は、以下のとおりです。

< 持続可能な経営に向けて >

当社グループは、グループ理念、グループビジョンの実現に向けた経営の前提として、当社グループの成長を支える基盤となる「人間性尊重の職場」、「ガバナンスの充実・強化」、当社グループがさらに成長するための戦略となる「美と健康への貢献」、「地球環境の保全」を区分し、それに紐づく5つのマテリアリティを、以下のように特定しております。

① 人間性尊重の職場

マテリアリティ：「従業員の成長」

目指す姿： 従業員にとって働きがいがあり、従業員とともに成長する企業グループとして存在している。

② ガバナンスの充実・強化

マテリアリティ：「ガバナンス・コンプライアンスの充実」

目指す姿： 経営の効率性・透明性や企業モラルを維持・向上し、信頼され続ける企業グループとして存在している。

③ 美と健康への貢献

マテリアリティ：「お客様の美と健康を考える」、「地域生活を支える医療を考える」

KGI： グループ売上高1.5兆円、営業利益率7.0%を目指し、いつまでも美しく健康であり続けたいを叶える“美と健康”の分野において無くてはならない存在となる。

④ 地球環境の保全

マテリアリティ：「地球の健康を考える」

KGI： 2050年度1店舗あたりCO2排出量実質0、PB商品環境配慮型比率100%を目指し、エンカル社会に貢献する存在となる。

< 重点戦略及び対処すべき課題 >

当社グループは、常に変化する経営環境に対応し、持続可能な成長を目指すべく、国内戦略（戦略テーマ：お客様のライフステージに応じた価値提供）とグローバル戦略（同：アジア市場での更なるプレゼンス向上）にわけて、4つの重点戦略を設定しております。

国内における重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 利便性の追求 - お客様との繋がりへの深化

当社グループは、お客様の価値観が多様化し、ライフスタイルが変化しつつある社会において、お客様の最も身近な存在として、より深く繋がり、変わりゆくニーズを的確に捉えていくことが必要であると考えております。そのため、デジタル技術を活用し、店舗からお客様に届ける仕組みの更なる拡大や、新たなデジタルサービスによる様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指してまいります。

② 独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化

当社グループは、激しい競争環境の中で、1億4,778万のお客様接点から蓄積されたデータとマーケティング分析力を活かし、面白さや楽しさに満ちた魅力的な商品・サービス、店舗モデルの開発や、広告配信事業の展開など、独自性を追求し、当社ならではのブランド体験を提供していくことで、お客様に選ばれ、日々の生活がより楽しさに満ちたものとなっていただけるよう、取り組んでまいります。

③ 専門性の追求 - トータルケアの進化

当社グループは、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指す我が国において、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、当社の強みとデジタル技術を活用し、セルフメディケーションの推進、調剤事業拡大に加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、ヘルス&ビューティーとウェルネスの3つの分野を軸に専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでまいります。

グローバルにおける重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

④ グローバル事業の更なる拡大

当社グループは、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、訪日されるお客様の更なる獲得のため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材と海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組み、各国の経営資源を効率的に、かつ最大限活用することで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指してまいります。

< 株主還元 >

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努め、配当は、累進配当を基本として、DOE（純資産配当率（連結））3%以上・配当性向（連結）30%以上を目指します。また、自己株式の取得は、財務状況や株価水準などを勘案し、機動的に実施します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,224	117,720
売掛金	55,470	61,747
商品	135,937	138,573
貯蔵品	543	779
未収入金	26,852	28,883
未収還付法人税等	5,563	8,906
その他	10,252	14,212
貸倒引当金	△36	△24
流動資産合計	329,808	370,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,203	102,519
減価償却累計額	△49,068	△54,768
建物及び構築物 (純額)	42,134	47,751
土地	52,014	51,350
リース資産	15,878	15,156
減価償却累計額	△13,985	△13,903
リース資産 (純額)	1,892	1,252
建設仮勘定	2,075	1,160
その他	30,396	36,540
減価償却累計額	△18,842	△24,386
その他 (純額)	11,553	12,153
有形固定資産合計	109,671	113,668
無形固定資産		
商標権	16,617	15,665
のれん	113,125	105,737
その他	8,211	11,804
無形固定資産合計	137,954	133,207
投資その他の資産		
投資有価証券	27,476	24,340
繰延税金資産	15,146	13,453
敷金及び保証金	61,356	61,198
その他	6,857	8,262
貸倒引当金	△140	△181
投資その他の資産合計	110,697	107,073
固定資産合計	358,323	353,949
資産合計	688,132	724,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,442	106,082
リース債務	1,119	705
未払法人税等	14,285	17,390
契約負債	3,424	3,331
短期借入金	995	970
1年内返済予定の長期借入金	—	18,400
賞与引当金	6,235	5,600
ポイント引当金	62	71
資産除去債務	2	20
その他	24,700	26,856
流動負債合計	153,270	179,428
固定負債		
長期借入金	18,400	—
リース債務	898	588
繰延税金負債	11,658	8,902
株式給付引当金	186	249
役員株式給付引当金	39	39
債務保証損失引当金	231	206
退職給付に係る負債	5,898	396
資産除去債務	11,503	14,175
その他	3,327	5,583
固定負債合計	52,143	30,142
負債合計	205,413	209,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	205,977	206,103
利益剰余金	262,001	301,098
自己株式	△18,094	△21,351
株主資本合計	471,937	507,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,547	6,870
為替換算調整勘定	△98	△86
退職給付に係る調整累計額	42	—
その他の包括利益累計額合計	10,492	6,783
新株予約権	43	43
非支配株主持分	245	447
純資産合計	482,718	515,176
負債純資産合計	688,132	724,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	951,247	1,022,531
売上原価	621,927	668,433
売上総利益	329,320	354,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,131	2,250
ポイント引当金繰入額	△13	8
給料及び手当	97,286	100,784
賞与引当金繰入額	6,186	5,420
退職給付費用	2,403	2,286
減価償却費	14,237	15,714
地代家賃	67,265	71,157
のれん償却額	6,575	6,584
その他	70,970	74,184
販売費及び一般管理費合計	267,043	278,392
営業利益	62,276	75,705
営業外収益		
受取利息	130	136
受取配当金	438	483
固定資産受贈益	462	459
発注処理手数料	2,065	2,103
情報提供料収入	598	584
その他	1,126	1,252
営業外収益合計	4,821	5,020
営業外費用		
支払利息	53	57
延滞税等	174	—
投資事業組合運用損	—	76
貸倒引当金繰入額	8	54
現金過不足	5	4
その他	136	34
営業外費用合計	377	226
経常利益	66,721	80,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	684	166
投資有価証券売却益	7	2,779
退職給付制度改定益	—	685
その他	30	—
特別利益合計	721	3,631
特別損失		
固定資産売却損	37	207
固定資産除却損	423	616
投資有価証券売却損	0	38
投資有価証券評価損	76	—
店舗閉鎖損失	417	155
減損損失	1,475	1,760
災害による損失	103	105
特別損失合計	2,534	2,883
税金等調整前当期純利益	64,908	81,246
法人税、住民税及び事業税	21,776	28,121
法人税等調整額	2,365	509
法人税等合計	24,141	28,630
当期純利益	40,766	52,616
非支配株主に帰属する当期純利益	220	268
親会社株主に帰属する当期純利益	40,545	52,347

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	40,766	52,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,998	△3,677
為替換算調整勘定	△35	11
退職給付に係る調整額	69	△42
その他の包括利益合計	4,032	△3,708
包括利益	44,798	48,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,578	48,638
非支配株主に係る包括利益	220	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	205,937	232,052	△6,439	453,602
当期変動額					
剰余金の配当			△10,586		△10,586
親会社株主に帰属する当期純利益			40,545		40,545
自己株式の取得				△11,855	△11,855
自己株式の処分		40		201	242
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	29,948	△11,654	18,335
当期末残高	22,051	205,977	262,001	△18,094	471,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,549	△62	△26	6,460	43	24	460,130
当期変動額							
剰余金の配当							△10,586
親会社株主に帰属する当期純利益							40,545
自己株式の取得							△11,855
自己株式の処分							242
連結範囲の変動							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,998	△35	69	4,032	—	220	4,253
当期変動額合計	3,998	△35	69	4,032	—	220	22,588
当期末残高	10,547	△98	42	10,492	43	245	482,718

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	205,977	262,001	△18,094	471,937
当期変動額					
剰余金の配当			△13,250		△13,250
親会社株主に帰属する当期純利益			52,347		52,347
自己株式の取得				△3,689	△3,689
自己株式の処分		125		431	557
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	125	39,096	△3,257	35,965
当期末残高	22,051	206,103	301,098	△21,351	507,902

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,547	△98	42	10,492	43	245	482,718
当期変動額							
剰余金の配当							△13,250
親会社株主に帰属する当期純利益							52,347
自己株式の取得							△3,689
自己株式の処分							557
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,677	11	△42	△3,708	—	202	△3,506
当期変動額合計	△3,677	11	△42	△3,708	—	202	32,458
当期末残高	6,870	△86	—	6,783	43	447	515,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,908	81,246
減価償却費	14,265	15,783
減損損失	1,475	1,760
のれん償却額	6,575	6,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	526	△634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△66	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	△5,381
受取利息及び受取配当金	△568	△620
支払利息	53	57
固定資産売却損益 (△は益)	△646	41
固定資産除却損	423	616
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,401	△6,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,601	△2,801
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,172	△1,937
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,843	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,753	3,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△2,741
未払金の増減額 (△は減少)	△537	2,835
長期未払金の増減額 (△は減少)	△157	2,223
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,384	1,313
その他	△1,418	△4,085
小計	83,888	91,506
利息及び配当金の受取額	444	489
利息の支払額	△53	△57
法人税等の支払額	△23,785	△33,880
法人税等の還付額	3,568	5,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,061	63,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△93	△4,221
有形固定資産の取得による支出	△13,594	△13,209
有形固定資産の売却による収入	1,853	735
無形固定資産の取得による支出	△3,152	△6,904
敷金及び保証金の差入による支出	△3,248	△2,912
敷金及び保証金の回収による収入	1,142	1,691
長期前払費用の取得による支出	△1,049	△1,852
投資有価証券の売却による収入	101	4,726
貸付けによる支出	△1,590	△3
貸付金の回収による収入	364	0
その他	△402	△809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,669	△22,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264	△91
リース債務の返済による支出	△1,719	△1,185
自己株式の取得による支出	△11,855	△3,689
自己株式の売却による収入	157	10
配当金の支払額	△10,580	△13,252
非支配株主への配当金の支払額	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,734	△18,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,627	22,495
現金及び現金同等物の期首残高	74,519	95,224
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,224	117,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました8百万円を「貸倒引当金繰入額」として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めておりました0百万円を「投資有価証券売却損」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△157百万円を「長期未払金の増減額(△は減少)」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△6百万円を「投資有価証券売却損益(△は益)」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた101百万円を「投資有価証券の売却による収入」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行い、当連結会計年度において2,226百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は933百万円、税金等調整前当期純利益は1,176百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営、保険調剤薬局の開局・運営、フランチャイズ事業展開及びフランチャイジーへの商品供給等を中心に事業を営んでおります。

したがって、これら事業活動のうち、マツモトキヨシ看板を中核とした「マツモトキヨシグループ事業」、ココカラファイン看板を中核とした「ココカラファイングループ事業」、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄及び間接業務の受託・広告宣伝等を行う「管理サポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	572,049	375,995	3,202	951,247	—	951,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	485	56	562,597	563,139	△563,139	—
計	572,535	376,051	565,800	1,514,387	△563,139	951,247
セグメント利益	41,797	19,347	5,099	66,245	△3,968	62,276
セグメント資産	409,803	382,898	667,199	1,459,900	△771,768	688,132
その他の項目						
減価償却費	5,276	4,938	4,219	14,435	△169	14,265
のれんの償却額	199	6,375	—	6,575	—	6,575
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,756	7,281	4,107	20,146	△292	19,853

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,968百万円には、セグメント間取引消去△3,968百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△771,768百万円には、投資と資本の相殺消去額△351,655百万円、債権債務消去等△420,113百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△292百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	632,676	386,818	3,036	1,022,531	—	1,022,531
セグメント間の 内部売上高又は振替高	440	27	633,498	633,966	△633,966	—
計	633,117	386,845	636,534	1,656,497	△633,966	1,022,531
セグメント利益	51,741	21,795	30,259	103,795	△28,090	75,705
セグメント資産	443,144	375,987	690,440	1,509,572	△784,825	724,747
その他の項目						
減価償却費	7,258	5,660	2,998	15,916	△132	15,783
のれんの償却額	197	6,387	—	6,584	—	6,584
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,475	9,218	8,413	28,107	△64	28,043

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△28,090百万円には、セグメント間取引消去△28,090百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△784,825百万円には、投資と資本の相殺消去△348,600百万円、債権債務消去等△436,224百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△64百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	572,049	375,995	3,202	951,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	632,676	386,818	3,036	1,022,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	844	630	—	—	1,475

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,259	508	—	△7	1,760

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	199	6,375	—	—	6,575
当期末残高	1,357	111,767	—	—	113,125

(注) ココカラファイングループ事業の当期末残高には、2021年10月1日に株式会社ココカラファインとの株式交換により発生したのれん110,065百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	197	6,387	—	—	6,584
当期末残高	357	105,380	—	—	105,737

(注) 1. ココカラファイングループ事業の当期末残高には、2021年10月1日に株式会社ココカラファインとの株式交換により発生したのれん103,776百万円が含まれております。

2. マツモトキヨシグループ事業において、のれんの減損損失803百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	177,303	157,044	—	334,348
化粧品	190,398	107,228	—	297,626
日用品	119,024	73,679	—	192,703
食品	53,597	30,230	—	83,828
その他(注)1	29,486	7,264	2,828	39,579
顧客との契約から生じる収益	569,809	375,448	2,828	948,086
その他の収益(注)2	2,239	547	374	3,161
外部顧客への売上高	572,049	375,995	3,202	951,247

(注) 1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当連結会計年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	197,857	164,034	—	361,892
化粧品	217,651	113,736	—	331,387
日用品(注)1	121,004	72,048	—	193,052
食品	58,932	29,657	—	88,590
その他(注)2	35,130	6,634	2,675	44,439
顧客との契約から生じる収益	630,576	386,110	2,675	1,019,362
その他の収益(注)3	2,100	707	360	3,169
外部顧客への売上高	632,676	386,818	3,036	1,022,531

(注) 1 当連結会計年度の期首より、商品別名称を統一することを目的として、従来「雑貨」としておりました名称を「日用品」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度についても変更後の名称で記載しております。

2 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

3 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153円58銭	1,233円84銭
1株当たり当期純利益	96円02銭	125円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円99銭	125円28銭

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式（前連結会計年度431千株、当連結会計年度421千株）に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（前連結会計年度423千株、当連結会計年度431千株）に含めております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	40,545	52,347
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	40,545	52,347
普通株式の期中平均株式数（千株）	422,257	417,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	121	121
（うち新株予約権（千株））	(121)	(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
マツモトキョシグループ事業	632,676	110.6
ココカラファイングループ事業	386,818	102.9
管理サポート事業	3,036	94.8
合計	1,022,531	107.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品別売上状況

当連結会計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	361,892	108.2
化粧品	331,387	111.3
日用品(注)1	193,052	100.2
食品	88,590	105.7
合計	974,922	107.3

(注)1 当連結会計年度より、商品別名称を統一することを目的として、従来「雑貨」としておりました名称を「日用品」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	210,493	107.6
化粧品	226,717	115.0
日用品(注)1	141,409	106.1
食品	79,044	110.0
合計	657,663	110.0

(注)1 当連結会計年度より、商品別名称を統一することを目的として、従来「雑貨」としておりました名称を「日用品」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。